

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	消防総務課	会計区分	一般会計								
事業番号	90040	予算科目	8款	1項	1目						
予算事業名	消防庁舎施設管理費										
新規・継続区分	継続		事業期間	昭和39年度	～期間設定なし						
事業手法	直営		事務・事業区分	自治事務(任意的)							
根拠法令等	法律										
	条例・規則										
	要綱・計画										
第七次総合計画の位置付け	基本目標	IV ともに助け合う 安全・安心なまち <市民生活>									
	分野	(2)消防									
	施策	1 消防力の確保									
	計画上の事業	② 消防庁舎や消防緊急指令施設の計画的な整備									
事業の対象	消防本部、北分署及び南分署庁舎										
事業の目的	消防本部、北分署及び南分署庁舎の施設を適正に維持管理し、職員の執務環境改善を図る。										
事業概要	消防本部、北分署及び南分署庁舎の光熱水費等の維持管理にかかる経費の支払いや、庁舎の軽微な修繕を行い、職員の職務・生活環境を整える。 建築年(消防本部:昭和49年・南分署:昭和58年・北分署:平成8年)										

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額	
事業費	10,392	10,849	10,784	
事業内容	各消防庁舎の光熱水費、寝具・清掃用具等のリース代の支払いや、軽微な庁舎修繕を行った。	各消防庁舎の光熱水費、寝具・清掃用具等のリース代の支払いや、軽微な庁舎修繕を行う。	各消防庁舎の光熱水費、寝具・清掃用具等のリース代の支払いや、軽微な庁舎修繕を行う。	
財源(インプット)	国庫支出金 県支出金 地方債 その他の 一般会計繰入金 一般財源	0 0 0 151 0 10,241	0 0 0 132 0 10,717	0 0 0 132 0 10,652

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類		指標名	
	指標の考え方(式)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
指標②	設定指標の種類		指標名	
	指標の考え方(式)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	消防施設は、大規模災害時における防災拠点施設として、機能を十分に発揮する必要がある。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	消防組織法第7条に「市町村の消防は、条例に従い、市町村長がこれを管理する。」とされているため、行政が実施主体である。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	優先度に関わらず、消防施設の機能維持は、常時維持していく必要がある。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	防災拠点施設の機能維持は、専門知識を有している業者の診断調査等が必要と考えられることから、見直す余地はない。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	B
改善方策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	消防総務課	会計区分	一般会計								
事業番号	90050	予算科目	8款	1項	1目						
予算事業名	消防本部自動車管理費										
新規・継続区分	継続		事業期間	昭和39年度	～期間設定なし						
事業手法	直営		事務・事業区分	自治事務(裁量的)							
根拠法令等	法律	消防組織法、道路運搬車両法									
	条例・規則										
	要綱・計画										
第七次総合計画の位置付け	基本目標	IV ともに助け合う 安全・安心なまち <市民生活>									
	分野	(2)消防									
	施策	1 消防力の確保									
	計画上の事業	(3) 消防・救急自動車の更新									
事業の対象	消防本部、北分署及び南分署に配備している消防ポンプ自動車等										
事業の目的	消防ポンプ自動車等及び資機材等を適正に維持管理し、安定した消防力を確保する。										
事業概要	災害時に支障なく活動できるよう、署所に配備した消防ポンプ自動車等24台及び資機材等の点検、整備を行う。										

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		8,481	8,019	8,721
事業内容		消防車両等の車検、法定点検、修繕等を行い、適正に維持管理した。	消防車両等の車検、法定点検、修繕等を行い、適正に維持管理する。	消防車両等の車検、法定点検、修繕等を行い、適正に維持管理する。
財源(インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出行	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他の	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	8,481	8,019	8,721

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	成果指標	指標名	点検実施率
	指標の考え方(式)	車両の車検・法定点検の実施率		
指標②	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	%	100	100	100
指標②	設定指標の種類	活動指標	指標名	公用車保有台数
	指標の考え方(式)	消防が所管する公用車保有台数(4月1日現在)		
指標②	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	台	22	22	23
指標②	令和10年度(目標値)	100	23	25

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	災害発生時に被害の低減を図るには、消防力の一つである消防自動車等の点検整備が必要である。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	消防組織法第7条に「市町村の消防は、条例に従い、市町村長がこれを管理する。」とされているため、行政が実施主体である。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	緊急度に関わらず、点検等により発見した不具合等は、逐次改修、修繕する必要がある。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	消防自動車、各種資機材等は、専門知識が必要であるため、専門業者による点検整備が必要である。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	B
改善方策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	消防総務課	会計区分	一般会計								
事業番号	90070	予算科目	8款	1項	2目						
予算事業名	消防団運営費										
新規・継続区分	継続		事業期間	昭和39年度	～期間設定なし						
事業手法	直営		事務・事業区分	自治事務(裁量的)							
根拠法令等	法律	消防組織法									
	条例・規則	羽島市消防団の設置等に関する条例									
	要綱・計画										
第七次総合計画の位置付け	基本目標	IV ともに助け合う 安全・安心なまち <市民生活>									
	分野	(2)消防									
	施策	2 地域の消防力強化									
	計画上の事業	(2) 消防団の充実・強化									
事業の対象	消防団員										
事業の目的	消防団員の確保を図るとともに、機能別消防団員を充実させるなど、消防団の体制の充実強化を図る。										
事業概要	年額報酬、火災出動等に伴う出動報酬、研修派遣等負担金及び活動服等の被服貸与事務を行う。 「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」により消防団の強化を図る。										

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	30,562	26,516	30,766
事業内容	年額報酬、火災出動等に伴う出動報酬、研修派遣等負担金、活動服等の被服貸与事務及び消防団の装備の改善、更新をした。	年額報酬、火災出動等に伴う出動報酬、研修派遣等負担金、活動服等の被服貸与事務及び消防団の装備の改善、更新を行う。	年額報酬、火災出動等に伴う出動報酬、研修派遣等負担金、活動服等の被服貸与事務及び消防団の装備の改善、更新を行う。 消防団員の管理をDX化するため消防団活動支援システム「FireChief」を導入。 小型動力ポンプ用過圧防止装置を購入。
財源(インプット)			
国庫支出金	1,144	274	2,491
県支出行	867	0	0
地方債	0	0	0
その他の	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0
一般財源	28,551	26,242	28,275

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	活動指標	指標名	入団・退団の数
	指標の考え方(式)	入団・退団の数 (入団者数/退団者数)		
単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)
人	49/106	83/71	74/74	71/71
指標②	設定指標の種類	成果指標	指標名	消防団員の充足率
	指標の考え方(式)	条例定員420人に対する消防団員の割合 (年度当初の消防団員数/条例定員数)		
単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)
%	91.4	94.0	95	100

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	東日本大震災及び能登半島地震の災害から、安全・安心に対する関心は一層高まっている。 この地域において、南海トラフ巨大地震の発生が懸念される中、消防団に寄せられる期待は高い。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	消防団員は特別職の地方公務員と位置付けられている。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	消防団員は本業を持つ一般市民のため、自走化は期待できない。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	例年、引き継がれている事業が多く、見直す場合は抜本的な見直しが必要となる。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	B
改善方策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	消防総務課	会計区分	一般会計						
事業番号	90080	予算科目	8款	1項	2目				
予算事業名	非常備消防事務経費								
新規・継続区分	継続		事業期間	昭和39年度	～期間設定なし				
事業手法	法律	消防組織法							
	条例・規則	羽島市消防団の設置等に関する条例							
	要綱・計画								
第七次総合計画の位置付け	基本目標	IV ともに助け合う 安全・安心なまち <市民生活>							
	分野	(2)消防							
	施策	2 地域の消防力強化							
	計画上の事業	(2) 消防団の充実・強化							
事業の対象	消防団員								
事業の目的	消防団員の確保を図るとともに、機能別消防団員を充実させるなど、消防団の体制強化を図る。								
事業概要	羽島市消防団規則に基づく消防団員の表彰、消防学校入校旅費、広報誌発行印刷製本費及び各種行事等の案内事務の支払いを行う。								

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	447	539	539
事業内容	羽島市消防団規則に基づく消防団員の表彰、広報誌発行印刷製本費及び各種行事等の案内事務を実施した。	羽島市消防団規則に基づく消防団員の表彰、広報誌発行印刷製本費及び各種行事等の案内事務を実施した。	羽島市消防団規則に基づく消防団員の表彰、広報誌発行印刷製本費及び各種行事等の案内事務を実施した。
財源(インプット)	国庫支出金 県支出金 地方債 その他の 一般会計繰入金 一般財源	0 0 0 0 0 447	0 0 0 0 0 539

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	活動指標	指標名	消防団員教育訓練
	指標の考え方(式)	岐阜県消防学校に入校した人数		
指標②	設定指標の種類	成果指標	指標名	研修機関出向に係る旅費支給団員数
	指標の考え方(式)	岐阜県消防学校の教育訓練に対して羽島市が旅費を支払った人数		
指標①	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	人	6	5	6
指標②	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	人	6	0	0
令和10年度(目標値)				
6				

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	消防団員の教育訓練や表彰は、直接的な市民ニーズとの関連は薄いと考えるが、団員確保の点から実施する必要がある。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	消防団員の教育訓練や表彰は、直接的な市民ニーズとの関連は薄いと考えるが、団員確保の点から実施する必要がある。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	消防団の教育訓練は特殊であるため、自走化は期待できない。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	他の自治体も同様な事業形態により消防力強化を図っている。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	B
改善方策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	消防総務課	会計区分	一般会計								
事業番号	90101	予算科目	8款	1項	2目						
予算事業名	県消防操法大会出場事業										
新規・継続区分	継続		事業期間	昭和39年度	～期間設定なし						
事業手法	直営		事務・事業区分	自治事務(裁量的)							
根拠法令等	法律	消防組織法									
	条例・規則	羽島市消防団の設置等に関する条例									
	要綱・計画										
第七次総合計画の位置付け	基本目標	IV ともに助け合う 安全・安心なまち <市民生活>									
	分野	(2)消防									
	施策	2 地域の消防力強化									
	計画上の事業	(2) 消防団の充実・強化									
事業の対象	消防団員										
事業の目的	消防団の消防技術の向上と士気の高揚を図る。										
事業概要	県消防操法大会に出場するための訓練出場等の出動報酬、出場にあたり必要な備品及び消耗品等の支払いを行う。										

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		2,744	3,851	2,967
事業内容	消防団が出場する県消防操法大会(小型ポンプ操法)に伴う必要な備品、消耗品を購入し貸与した。また、訓練出動等の出動報酬を支給した。	消防団が出場する県消防操法大会(ポンプ車操法)に伴う必要な備品、消耗品を購入し貸与する。また、訓練出動等の出動報酬を支給する。	消防団が出場する県消防操法大会(小型ポンプ操法)に伴う必要な備品、消耗品を購入し貸与する。また、訓練出動等の出動報酬を支給する。	
財源(インプット)	国庫支出金	0	66	55
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他の	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	2,744	3,785	2,912

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	活動指標	指標名	県消防操法大会出場に伴う訓練	
	指標の考え方(式)	県消防操法大会出場の伴う訓練回数			
指標②	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)
	回	50	50	50	50
指標②	設定指標の種類	成果指標	指標名	県消防操法大会の結果	
	指標の考え方(式)	県消防操法大会における羽島市消防団の順位			
指標②	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)
	位	6	17	5	5

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	地域消防力強化のため、消防団員の消防技術向上と士気の高揚を図ることは必要である。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	羽島市消防団が主体となって行うことが適当であるが、事務にあっては行政が主体となることが適当である。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	消防団員にとって消防技術向上と士気の高揚を図るために持続的に事業を実施する必要がある。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	他の市町村の事業などを比べて事業手法を見直す余地はある。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	B
改善方策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	消防総務課	会計区分	一般会計								
事業番号	90110	予算科目	8款	1項	2目						
予算事業名	防火推進団体助成事業										
新規・継続区分	継続		事業期間	平成8年度	～期間設定なし						
事業手法	直営		事務・事業区分	自治事務(任意的)							
根拠法令等	法律										
	条例・規則										
	要綱・計画	羽島市自主防災推進事業助成金交付要綱									
第七次総合計画の位置付け	基本目標	IV ともに助け合う 安全・安心なまち <市民生活>									
	分野	(1)防災									
	施策	1 地域防災力の向上									
	計画上の事業	(3)自主防災事業									
事業の対象	市内の自治会及び自主防災組織										
事業の目的	初期消火器具の整備事業に対する助成を行い、自主防災機能の充実を図る。										
事業概要	自治会及び自主防災組織が整備する消防ホース等の初期消火器具の整備事業に対して、事業費の3分の1(上限設定あり)を助成する。										

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		148	150	150
事業内容	団体に対して、予算の範囲内で助成金を支給した。	予算の範囲内で助成金を支給する。	予算の範囲内で助成金を支給する。	
財源(インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他の	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	148	150	150

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	活動指標	指標名	助成申請式数
	指標の考え方(式)	自治会及び自主防災組織が助成申請を行った式数		
指標②	設定指標の種類	成果指標	指標名	助成割合
	指標の考え方(式)	申請件数に対して助成できた件数の割合		
指標②	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	式	6	7	-
指標②	%	100	100	100
	令和10年度(目標値)			

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	一定の申請数があるため、ある程度のニーズはあると考えられる。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	行政が市中すべての消火栓に消防ホースを設置することは、維持管理を含め事実上困難のため、自治会及び自主防災組織が整備する初期消火器具の整備費用の一部を助成することは合理性がある。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	事業内容が助成であるため、事業自体の発展性・持続性は低い。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	自主防災力の更なる向上のため、定期的な見直しが必要である。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	B
改善方策 (効果を高める工夫)	消防ホースに対する助成は、A拡充またはI廃止するべきである。	

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	消防総務課	会計区分	一般会計								
事業番号	90120	予算科目	8款	1項	2目						
予算事業名	消防団自動車管理費										
新規・継続区分	継続		事業期間	昭和39年度	～期間設定なし						
事業手法	直営		事務・事業区分	自治事務(裁量的)							
根拠法令等	法律	消防組織法、道路運搬車両法									
	条例・規則	羽島市消防団の設置等に関する条例									
	要綱・計画										
第七次総合計画の位置付け	基本目標	IV ともに助け合う 安全・安心なまち <市民生活>									
	分野	(2)消防									
	施策	2 地域の消防力強化									
	計画上の事業	(2) 消防団の充実・強化									
事業の対象	消防団に配備している消防ポンプ自動車等										
事業の目的	災害時に出動するために必要な消防ポンプ自動車等23台及び消火活動用資機材の点検整備を実施する。										
事業概要	消防団に配備されている消防ポンプ自動車等の管理に要する経費として、点検整備、燃料、修繕等の支払いを行う。										

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	3,157	3,706	3,706
事業内容	主な事業として、消防団車両の燃料費や車検、法定点検に伴う修繕料、点検手数料を支払った。	主な事業として、消防団車両の燃料費や車検、法定点検に伴う修繕料、点検手数料を支払う。	主な事業として、消防団車両の燃料費や車検、法定点検に伴う修繕料、点検手数料を支払う。
財源(インプット)	国庫支出金 県支出金 地方債 その他の 一般会計繰入金 一般財源	0 0 0 0 0 3,157	0 0 0 0 0 3,706

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	活動指標	指標名	消防ポンプ自動車等の点検整備回数
	指標の考え方(式)	消防ポンプ自動車等を点検整備した回数		
指標②	設定指標の種類	活動指標	指標名	消防ポンプ自動車等の修繕回数
	指標の考え方(式)	消防ポンプ自動車等の点検整備による修繕回数		
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	回	38	38	38
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	回	38	38	38

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	緊急時に即応できるよう点検整備する必要がある。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	消防力の一つである消防自動車の維持管理は、常時実施する必要がある。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	消防自動車の点検整備を計画的に実施し、支障のない消防活動につながっている。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	専門業者等の見積内容を精査、比較し、削減することは可能であると考える。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	B
改善方策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	消防総務課	会計区分	一般会計								
事業番号	90130	予算科目	8款	1項	2目						
予算事業名	消防団施設管理費										
新規・継続区分	継続		事業期間	昭和39年度	～期間設定なし						
事業手法	直営		事務・事業区分	自治事務(裁量的)							
根拠法令等	法律	消防組織法									
	条例・規則	羽島市消防団の設置等に関する条例									
	要綱・計画										
第七次総合計画の位置付け	基本目標	IV ともに助け合う 安全・安心なまち <市民生活>									
	分野	(2)消防									
	施策	2 地域の消防力強化									
	計画上の事業	(2) 消防団の充実・強化									
事業の対象	消防団車庫										
事業の目的	消防団に貸与している消防自動車や資器材を保管する施設の点検設備をする。										
事業概要	消防団車庫の維持管理に要する経費として、電気代、点検設備、修繕等の支払いを行う。										

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		1,503	971	2,951
事業内容	消防団施設の車庫、器具庫等に関する光熱費及び修繕料を支払った。	消防団施設の車庫等に関する光熱費及び修繕料を支払う。 修繕については、前年度において、施設状況等を確認し優先順位が高いものから修繕していく予定。	消防団施設の車庫等に関する光熱費及び修繕料を支払う。 修繕については、前年度において、施設状況等を確認し優先順位が高いものから修繕していく予定。	
財源(インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他の	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	1,503	971	2,951

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	活動指標	指標名	消防団車庫及び器具庫の修繕回数	
	指標の考え方(式)	突発的に発生した消防車庫等の修繕回数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)
	回	4	4	4	4
指標②	設定指標の種類		指標名		
	指標の考え方(式)				
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	消防施設は、大規模災害時における防災拠点施設として機能を十分に発揮する必要がある。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	緊急度にかかわらず、消防施設は不具合があれば改修する必要がある。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	防災拠点施設の機能維持は、専門知識を有している業者の診断調査等が必要と考えられることから、見直す余地はない。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	機能維持にかかる経費により削減を行う余地はない。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	A
改善方策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	消防総務課	会計区分	一般会計								
事業番号	90140	予算科目	8款	1項	3目						
予算事業名	消防施設管理費										
新規・継続区分	継続		事業期間	昭和39年度	～期間設定なし						
事業手法	直営		事務・事業区分								
根拠法令等	法律	消防組織法									
	条例・規則										
	要綱・計画										
第七次総合計画の位置付け	基本目標	IV ともに助け合う 安全・安心なまち <市民生活>									
	分野	(2)消防									
	施策	1 消防力の確保									
	計画上の事業	④ 消防水利の整備									
事業の対象	消防水利等の消防施設										
事業の目的	消防水利等の消防施設の維持管理を行う。										
事業概要	消防水利等(主に防火水槽。)とそれに付随する施設の修繕を行い、適正に維持管理する。										

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	284	400	2,500
事業内容	消防水利や消防施設等の維持管理のため、修繕を行った。 自治会等が行う防火水槽清掃の汚泥処理を実施した。	消防水利や消防施設等の維持管理のため、修繕を行う。 自治会が行う防火水槽清掃の汚泥処理を実施する。	消防水利や消防施設等の維持管理のため、修繕を行う。 自治会が行う防火水槽清掃の汚泥処理を実施する。
財源(インプット)	国庫支出金 県支出金 地方債 その他の 一般会計繰入金 一般財源	0 0 0 0 0 284	0 0 0 0 0 400 2,500

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類		指標名		
	指標の考え方(式)				
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
				令和10年度(目標値)	
指標②	設定指標の種類		指標名		
	指標の考え方(式)				
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
				令和10年度(目標値)	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	消防水利の維持管理は、恒久的に実施する必要がある。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	国民を火災から保護するという消防の目的を達成するため行われる。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	消防サービスの水準を維持できるよう、継続的に維持管理を実施していく。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	消防水利の充足状況等を踏まえ計画的に維持管理のための修繕を実施していく。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	A
改善方策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	消防総務課	会計区分	一般会計								
事業番号	90150	予算科目	8款	1項	3目						
予算事業名	消防水利設置事業										
新規・継続区分	継続		事業期間	昭和39年度	～期間設定なし						
事業手法	直営		事務・事業区分	自治事務(任意的)							
根拠法令等	法律	消防組織法									
	条例・規則										
	要綱・計画										
第七次総合計画の位置付け	基本目標	IV ともに助け合う 安全・安心なまち <市民生活>									
	分野	(2)消防									
	施策	1 消防力の確保									
	計画上の事業	(4) 消防水利の整備									
事業の対象	市内全域										
事業の目的	国が定める「消防水利の基準」に基づき、防火水槽の設置及び更新を行い、火災の拡大防止及び被害の軽減を図る。										
事業概要	消防水利の充足状況等に基づき、防火水槽の新設、移設、更新を行う。										

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	0	0	15,450
事業内容	事業なし。	消防施設改修事業として、老朽化した防火水槽の撤去を行う。(3,000千円)	私有地に設置される防火水槽を、市有地等に耐震化し移設する。
財源(インプット)	国庫支出金 県支払金 地方債 その他の 一般会計繰入金 一般財源	0 0 0 0 0 0	0 0 3,000 0 0 12,450

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	成果指標	指標名	耐震性貯水槽設置数
	指標の考え方(式)	地域の防災力を高めるために、新規・更新とともに耐震性を有する貯水槽(防火水槽)の設置が必要。		
単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)
基	0	0	0	2
指標②	設定指標の種類		指標名	
	指標の考え方(式)			
単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	消防栓、防火水槽等の消防水利が、どれくらい整備されているかという、「消防水利充足率」という国の指針があるが、その調査は3年ごとの調査で、令和7年度が調査年である。 (充足率の算定には、地図を用途地域に応じて100m～140m四方でメッシュ化したうえで、消防水利を落とし込み、一定の算定をする必要があり、専用ソフトがないかぎり毎年度の調査は困難。)
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	消防水利の設置基準では、地域内において消火栓と防火水槽(耐震性貯水槽)のどちらかに偏ることがないよう設置することが求められている。 震災時においては、水道管の破損や水源ポンプの停止で消火栓が使えなくなることから、耐震性貯水槽の設置は必要。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	原則行政が行うものである。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	消防サービスの水準を維持するためにも、引き続き計画的に更新等を実施する。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	防火水槽の更新時は、盲目的に更新していくのではなく、設置場所(私有地ではないか。)、水量、地域性、財源等を鑑み、統廃合を考慮する。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	A
改善方策 (効果を高める工夫)	近年、防火水槽(耐震性貯水槽)の設置実績がないため、事業を拡充する必要がある。 様々な背景を鑑み、耐震性を有するものの設置は必須。	

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	消防総務課	会計区分	一般会計								
事業番号	90160	予算科目	8款	1項	3目						
予算事業名	消防自動車購入事業										
新規・継続区分	継続		事業期間	昭和39年度	～期間設定なし						
事業手法	直営		事務・事業区分	自治事務(裁量的)							
根拠法令等	法律	消防組織法									
	条例・規則										
	要綱・計画										
第七次総合計画の位置付け	基本目標	IV ともに助け合う 安全・安心なまち <市民生活>									
	分野	(2)消防									
	施策	1 消防力の確保									
	計画上の事業	③ 消防・救急自動車の更新									
事業の対象	消防署及び消防団の消防ポンプ自動車等										
事業の目的	「消防力の整備指針」に基づく消防力を整備するとともに、災害発生時に即応できる体制の維持、構築をおこなう。										
事業概要	消防署及び消防団に配備した消防ポンプ自動車等を「車両更新計画」に基づき更新する。現有車両は、消防署24台及び消防団23台。										

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	108,012	58,331	120,484
事業内容	消防署 災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車(I-B型)1台 消防団 普通積載車 2台	消防署 災害対応特殊救急車 消防団 普通積載車 1台	車両更新計画を基に財政状況に応じて、車両更新を行う。 消防団の車両購入については、緊急防災・減災事業債の活用を考慮し、車両更新計画の更新を行う。
財源(インプット)	国庫支出金 県支出金 地方債 その他の 一般会計繰入金 一般財源	0 0 107,700 0 0 312	0 0 58,100 0 0 231 0 6,384

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	成果指標	指標名	常備消防車両基準超過指数
	指標の考え方(式)	基準年数を超えて使用している車両について 使用年数の和／基準年数の和=指数		
指標②	設定指標の種類	成果指標	指標名	非常備消防車両更新超過指数
	指標の考え方(式)	基準年数を超えて使用している車両について 使用年数の和／基準年数の和=指数		
指標①	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	指標	1.52	1.36	1.40
指標②	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	指標	1.10	1.12	1.15
指標①	令和10年度(目標値)	-		
	令和10年度(目標値)	-		

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	災害等の被害軽減に必要不可欠のものであるため、車両を更新することは、市民の安全、安心な生活に直結するため。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	消防組織法第7条に「市町村の消防の管理は、条例に従い、市町村長がこれを管理する。」とされているため、行政が実施主体である。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	市町村が管理することとなっており、自走化などは期待できない。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	計画的に車両更新する必要があるため、車両更新計画を作成する。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	B
改善方策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	消防総務課	会計区分	一般会計								
事業番号	90180	予算科目	8款	1項	3目						
予算事業名	消防施設改修事業										
新規・継続区分	継続		事業期間	昭和39年度	～期間設定なし						
事業手法	直営		事務・事業区分	自治事務(任意的)							
根拠法令等	法律	消防組織法									
	条例・規則										
	要綱・計画										
第七次総合計画の位置付け	基本目標	IV ともに助け合う 安全・安心なまち <市民生活>									
	分野	(2)消防									
	施策	1 消防力の確保									
	計画上の事業	② 消防庁舎や消防緊急指令施設の計画的な整備									
事業の対象	消防本部、北分署及び南分署庁舎										
事業の目的	各種災害に対応し、市民の生命、身体及び財産を保護する。										
事業概要	災害発生時の防災拠点となる、各消防庁舎施設の機能維持を図るため、改修工事を行う。										

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		37,346	52,971	21,301
事業内容		・南分署庁舎改修(トイレ・浴室・消毒室) ・南分署LED照明	・本部・北分署トイレ改修 ・団器具庫・火の見やぐら撤去 ・防火水槽撤去	・(熱中症対策)消防署製氷機設置 ・消防本部水中ポンプ交換 ・消防署防火衣ロッカー改修 ・消防本部庁舎廊下改修 ・消防署 車庫倉庫扉改修 ・北分署雨漏り工事+副塔外壁防水 ・南分署雨漏り工事
財源(インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出行	0	0	0
	地方債	34,600	49,500	0
	その他の	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	2,746	3,471	21,301

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	活動指標	指標名	計画的改修件数
	指標の考え方(式)	故障等による修繕ではなく、計画的な改修工事等の件数		
指標②	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	件	2	2	3
指標③	設定指標の種類		指標名	
	指標の考え方(式)			
指標④	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	防災拠点施設の整備は、災害発生時に迅速な活動を行う上で欠かせないものであるため、市民生活に直接影響を与えることから庁舎整備の市民ニーズは高いと考える。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	消防組織法第7条に「市町村の消防の管理は、条例に従い、市町村長がこれを管理する。」とされているため、行政が実施主体である。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	優先順位を設け、計画的に改修等を行っていく必要がある。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	修繕方法等を比較検討することにより、経費削減は可能と考える。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	B
改善方策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	消防総務課	会計区分	一般会計								
事業番号	90190	予算科目	8款	1項	3目						
予算事業名	水道事業会計負担金										
新規・継続区分	継続		事業期間	昭和39年度	～期間設定なし						
事業手法	直営		事務・事業区分	自治事務(任意的)							
根拠法令等	法律	水道法第24条・消防法									
	条例・規則										
	要綱・計画										
第七次総合計画の位置付け	基本目標	IV ともに助け合う 安全・安心なまち <市民生活>									
	分野	(2)消防									
	施策	1 消防力の確保									
	計画上の事業	④ 消防水利の整備									
事業の対象	上水道事業会計、市内全域										
事業の目的	国が定める「消防水利の基準」に基づき、消火栓の設置を進め、火災の拡大防止及び被害の軽減を図る。										
事業概要	消防水利の充足状況等に基づき、消火栓の新設、移設、更新を水道事業者に依頼し、相応の費用を負担する。 また、消火栓の維持管理に要する費用の一部を負担する。										

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	5,935	15,930	12,900
事業内容	消火栓を3基新設し、1基更新した。	既設消火栓の維持管理に係る費用、及び消火栓の新設、移設、更新に係る費用を負担する。	既設消火栓の維持管理に係る費用、及び消火栓の新設、移設、更新に係る費用を負担する。
財源(インプット)	国庫支出金 県支出金 地方債 その他の 一般会計繰入金 一般財源	0 0 2,900 0 0 3,035	0 0 12,900 0 0 3,030 12,900

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	活動指標	指標名	消火栓総数
	指標の考え方(式)	年末における消火栓の総数		
指標②	設定指標の種類	成果指標	指標名	消火栓の工事基数
	指標の考え方(式)	新設・移設・修繕を行った消火栓の基数 (R7は7/18現在+5基)		
指標②	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	基	1,116	1,119	1,120
指標②	単位	令和5年度	令和6年度	令和10年度(目標値)
	基	14	4	17

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	消火栓、防火水槽等の消防水利が、どれくらい整備されているかという、「消防水利充足率」という国の指針があるが、その調査は3年ごとの調査で、令和7年度が調査年である。 (充足率の算定には、地図を用途地域に応じて100m～140m四方でメッシュ化したうえで、消防水利を落とし込み、一定の算定をする必要があり、専用ソフトがないかぎり毎年度の調査は困難。)
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	消防水利の一つである消火栓については、法令で一定の基準のもと整備することが決められている。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	水道事業者に設置義務があり、その設置費用については、行政が負担しても問題はない。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	消防サービスの水準を維持できるよう、継続的に取り組まなければならない。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	特はない。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	A
改善方策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	救急指令課	会計区分	一般会計								
事業番号	90032	予算科目	8款	1項	1目						
予算事業名	消防支援ボランティア育成事業										
新規・継続区分	継続		事業期間	平成14年度～	期間設定なし						
事業手法	直営		事務・事業区分	自治事務(任意的)							
根拠法令等	法律										
	条例・規則										
	要綱・計画										
第七次総合計画の位置付け	基本目標	IV ともに助け合う 安全・安心なまち <市民生活>									
	分野	(2)消防									
	施策	2 地域の消防力強化									
	計画上の事業	(3) 応急手当の普及									
事業の対象	応急手当普及啓発団体(レスキュークロス羽島:RCH)										
事業の目的	レスキュークロス羽島を育成・支援し、救命講習の開催回数を増加させることで、羽島市の救命率や応急手当実施率の向上を図ることを目的とする。										
事業概要	レスキュークロス羽島が応急手当普及啓発活動を行うために、毎月開催の定例会時に勉強会を実施して指導方法、知識、技術の統一を図り指導者の育成を行っている。会員は各自の都合に合わせ指導者として救命講習等に参加して応急手当普及啓発を行う。また、活動中の災害補償をするため、災害時消防支援ボランティア保険への加入、ユニホーム等の支給を行い、活動を支援している。										

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		98	133	137
事業内容		・ボランティア保険加入 ・ユニフォーム支給 ・救命講習の参加指導・定期勉強会 ・応急手当普及啓発イベント開催(はしま駅前フェス)	・ボランティア保険加入 ・ユニフォーム支給 ・救命講習の参加指導・定期勉強会 ・応急手当普及啓発イベント開催(はしま駅前フェス) ・G2025変更に伴うテキスト購入	・ボランティア保険加入 ・ユニフォーム支給 ・救命講習の参加指導・定期勉強会 ・応急手当普及啓発イベント開催(はしま駅前フェス) ・G2025変更に伴うテキスト購入
財源(インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出行	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他の	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	98	133	137

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	成果指標	指標名	事業を通じて支援した団体登録者数
	指標の考え方(式)	ボランティア保険、ユニホーム支給等で活動の支援を行った会員数		
単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)
項目	28	31	35	37
指標②	設定指標の種類	成果指標	指標名	ボランティア指導した講習件数及び受講者人数
	指標の考え方(式)	普通救命講習や救命入門コース等の訓練指導にレスキュークロス羽島が協力した講習件数及び参加人数		
単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)
項目	20(講習件数)/ 1445(参加人数)	14(講習件数)/ 1102(参加人数)	20(講習件数)/ 1200(参加人数)	25(講習件数)/ 1500(参加人数)

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	令和5年度 ボランティア保険加入者 28人 令和6年度 ボランティア保険加入者 31人
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	各地区主催の防災訓練への協力依頼や、救命講習の指導参加など、応急手当普及啓発への需要が高まっている。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	レスキュークロス羽島はボランティア団体であるため、会員に積極的に参加してもらえるよう会の運営・会則・経費・会員への講習指導という点において行政が主体となり運営することが適当である。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	消防本部開催コースでの指導数は増加傾向にある。市民の防災意識の向上に合わせて、レスキュークロス羽島が単独で指導できるよう永続的な事業実施が必要である。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	活動に関して最低限のコストしか使用していないため見直す余地はない。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	B
改善方策(効果を高める工夫)	救命講習等のニーズは高まっているが、会員数は減少傾向にある。積極的な活動を実施するように働きかける。	

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	救急指令課	会計区分	一般会計								
事業番号	90060	予算科目	8款	1項	1目						
予算事業名	応急手当普及啓発事業										
新規・継続区分	継続		事業期間	平成25年度	～期間設定なし						
事業手法	直営		事務・事業区分	自治事務(任意的)							
	法律										
	条例・規則										
	要綱・計画	応急手当普及啓発活動の推進に関する実施要綱									
第七次総合計画の位置付け	基本目標	IV ともに助け合う 安全・安心なまち <市民生活>									
	分野	(2)消防									
	施策	2 地域の消防力強化									
	計画上の事業	(3) 応急手当の普及									
事業の対象	市民(中学生、小学生高学年及び高校生を含む)に対して										
事業の目的	応急手当の重要性を啓発し、市全体の応急手当の実施率や救命率の向上を図る。										
事業概要	羽島市第七次総合計画に掲載しており、消防支援ボランティア育成事業とも関連性が高い。また、コロナ5類移行直後から救命講習の開催依頼がコロナ禍以前よりも増加傾向にある。										

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	98	415	545
事業内容	・救命講習指導 ・訓練用資器材購入 訓練用AEDトレーナー1台	・救命講習指導 ・訓練用資器材購入 成人リトルアン 2体 小児リトルジュニア 2体 訓練用AEDトレーナー3台 あっぱくん 40個	・救命講習指導 ・訓練用資器材購入 AEDトレーナー5台
財源(インプット)	国庫支出金 県支出行 地方債 その他の 一般会計繰入金 一般財源	0 0 0 0 0 98	0 0 0 0 0 415 545

(3)成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	活動指標	指標名	救命講習等の実施回数
	指標の考え方(式)	応急手当を実施することができる人材育成を目的とした救命講習等の開催回数		
指標②	設定指標の種類	成果指標	指標名	バイスタンダーによる応急手当実施率
	指標の考え方(式)	救急隊が搬送した心肺機能停止傷病者数のうち、バイスタンダーにより応急手当が実施された傷病者の割合 (バイスタンダーにより応急手当が実施された傷病者数/救急隊が搬送した心肺機能停止傷病者数) × 100		
指標②	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	回	76	84	85
指標②	単位	令和5年度	令和6年度	令和10年度(目標値)
	%	52.7	51.9	60.0

(4)データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	・救命講習等の実施回数・受講人数 R5年度:76回・1729人 R6年度:84回・2382人
---------------------	---

(5)事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	市民の救命講習に対する関心は高く、年々救命講習開催が増えている。この事業は、継続的に続けることで結果がともなってくるものであり、長期的に実施が必要である。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	他に無料で救命講習を実施している機関がなく、行政機関が主体となり実施していく必要がある。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	一般市民の応急手当実施率の向上であるため経常的に実施していく必要がある。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	一般のみでなく、学童期から救命講習を受講することで応急手当の重要性を意識付けることができる。このことにより、将来の応急手当実施率もあがり救命率も高くなることが期待されるため、現在の事業手法が一番良いと考える。 救命講習用資器材は、5年ごとにガイドラインが変更され、資器材の更新が必要であり、さらに、使用頻度が高いため、継続して更新する必要がある。
今後の方針性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	B
改善方策 (効果を高める工夫)	・救命入門コースは、受講人数によって90分コースと短縮45分コースを区別して、受講しやすいように募集している。	

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	救急指令課	会計区分	一般会計								
事業番号	90060	予算科目	8款	1項	1目						
予算事業名	消防活動経費										
新規・継続区分	継続		事業期間	昭和29年度	～期間設定なし						
事業手法	直営		事務・事業区分	自治事務(裁量的)							
根拠法令等	法律										
	条例・規則										
	要綱・計画										
第七次総合計画の位置付け	基本目標	IV ともに助け合う 安全・安心なまち <市民生活>									
	分野	(2)消防									
	施策	1 消防力の確保									
	計画上の事業										
事業の対象	自動体外式除細動器等の器具更新及び保守点検。救急資器材購入費用										
事業の目的	救急搬送で使用する資器材で傷病者の処置や判断に使用する資器材の定期的な購入及び保守点検の実施。 救急活動に関する資器材購入費用										
事業概要	救急車4台に積載してある自動体外式除細動器(AED)、心臓マッサージシステム(LUCAS3)の器具更新及び保守点検を実施し機能を維持する。 救急活動で使用する資器材の補充・維持する。 各種研修の費用										

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	4,701	4,811	5,065
事業内容	ZOLL X点検 患者監視装置(救1・救2) ストレッチャ一点検(救1) ルーカス点検 救急資器材補充 各種病院実習 救命士保険 酸素耐圧・医療廃棄物 事後検証	救急資器材補充 各種病院実習 救命士保険 酸素耐圧・医療廃棄物 事後検証	患者監視装置点検1台 (救3) 除細動器保守点検2台 (Xシリーズ1台、 AEDPRO1台) 心臓マッサージシステム (ルーカス)点検 1台 救急資器材補充 各種病院実習 救命士保険 酸素耐圧・医療廃棄物 事後検証
財源(インプット)	国庫支出金 県支出金 地方債 その他の 一般会計繰入金 一般財源	0 0 0 0 0 4,701	0 0 0 0 0 4,811 5,065

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	活動指標	指標名	救急件数
	指標の考え方(式)	市内で発生した救急の件数		
指標②	設定指標の種類	活動指標	指標名	心肺停止症例数
	指標の考え方(式)	市内で発生した心肺停止症例数		
指標①	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	件	3,260	3,293	3,400
指標②	単位	令和5年度	令和6年度	令和10年度(目標値)
	件	77	79	80

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	・救急業務に使用する資機材の点検の徹底について (令和4年2月9日付け総務省消防庁救急企画室事務連絡)
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項目	視点	評価
	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	・市民の生命、身体を守るため必要な経費であり、長期計画を設定している。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	・市民に救急サービスを行うことは必要なことであり、広く市民に効果が及ぶ。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	・救急活動に必要な資機材の整備を図ることは、市民の生命、身体を守るため必要なことであり、持続的に実施する必要がある。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	・医療機器は適切に維持管理されるべきであり、見直す余地はない。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	B
改善方策 (効果を高める工夫)	・除細動器は同じメーカーの機種を導入し付属品の共有化を図っている。	

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	救急指令課	会計区分	一般会計								
事業番号	90073	予算科目	8款	1項	3目						
予算事業名	消防緊急通信指令施設整備事業										
新規・継続区分	継続		事業期間	平成27年度～	期間設定なし						
事業手法	委託		事務・事業区分	自治事務(任意的)							
根拠法令等	法律	消防組織法第8条(市町村の消防に要する費用)									
	条例・規則										
	要綱・計画	消防力の整備指針第20条(消防指令システムの設置)									
第七次総合計画の位置付け	基本目標	IV ともに助け合う 安全・安心なまち <市民生活>									
	分野	(2)消防									
	施策	1 消防力の確保									
	計画上の事業	② 消防庁舎や消防緊急通信指令施設の計画的な整備									
事業の対象	羽島市民のほか、羽島市管内において119番通報を必要とするすべての人が対象 活動隊として出動する消防職団員										
事業の目的	機器の故障は災害発生現場の特定だけでなく、各署所への指令に影響が生じ、 現場到着時間が遅延し、傷病者、要救助者、被災者等が不利益となるため消防緊急通信指令施設の更新を、計画的に実施し維持を図る。										
事業概要	緊急通報(119番)の受信や出動指令等を行う、消防緊急通信指令施設の更新を、計画的に実施し機能を維持する。 令和7年度指令施設更新工事の完了見込みが延長したため、債務負担行為を行い、令和8年度末として実施する。令和7年度に契約金額の10分の4、令和8年度に令和7年度支払額を除いた額を支払う。工事の監理業務委託についても令和8年度に支払う。										

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		3,300	416,190	247,616
事業内容		実施設計業務委託	指令施設更新工事費 監理業務委託	指令施設更新工事費 監理業務委託
財源(インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	2,400	312,100	185,700
	その他の	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	900	104,090	61,916

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	活動指標	指標名	羽島市人口
	指標の考え方(式)	管轄人口		
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	人	66,729	66,412	66,246
指標②	設定指標の種類	活動指標	指標名	119番受信数
	指標の考え方(式)	119番通報の受信数		
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	回	4,533	4,358	4,500

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	消防業務の根幹を担う施設であり、緊急通報の受信および各署所への迅速・的確な指令伝達を行う中枢機能を有しているため、市民の安全を確保するうえで不可欠な施設である。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	市民のみならず、羽島市内で発生するすべての災害対応に直結するものであり、広く市内全域に効果が及ぶ事業である。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	災害対応の中核を担う機能として継続性が極めて重要であり、市民の生命・身体および財産を守るためにには確実な維持・更新が必要な事業である。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	整備については総務省消防庁からの標準仕様書を基にしているため、技術的要件から大幅な簡素化は困難である。よって当事業の効率性観点での見直し余地は極めて限定期的である。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	B
改善方策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	救急指令課	会計区分	一般会計								
事業番号	90076	予算科目	8款	1項	3目						
予算事業名	通報困難者対策事業										
新規・継続区分	継続		事業期間	令和2年度	～期間設定なし						
事業手法	委託		事務・事業区分	自治事務(裁量的)							
根拠法令等	法律	障害者基本法・消防組織法37条									
	条例・規則										
	要綱・計画	障害者基本計画・救急安心センター事業(#7119)									
第七次総合計画の位置付け	基本目標	IV ともに助け合う 安全・安心なまち <市民生活>									
	分野	(2)消防									
	施策	1 消防力の確保									
	計画上の事業	① ICT等を活用した通報環境の整備									
事業の対象	緊急通報を必要とする聴覚・言語機能障がい者、日本語が話せない外国人・救急車を呼ぶべきか等の判断に悩む市民が対象。										
事業の目的	音声による119番通報が困難な聴覚・言語機能障がい者及び、日本語の話せない外国人から119番通報を受信したときに、災害発生場所及び災害状況を把握し被害を最小限にとどめることを目的とする。										
事業概要	1 NET119緊急通報システム運用保守業務委託 2 多言語同時通訳業務委託 3 NET119映像通報システム運用保守業務委託 4 #7119運営経費市町村負担金										

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		1,064	1,105	1,171
事業内容	NET119緊急通報サービス 多言語同時通訳業務 救急安心センター	NET119緊急通報サービス 多言語同時通訳業務 救急安心センター	NET119緊急通報サービス 多言語同時通訳業務 救急安心センター	
財源(インプット)	国庫支出金 県支出金 地方債 その他の 一般会計繰入金 一般財源	0 0 0 0 0 1,064	0 0 0 0 0 1,105	0 0 0 0 0 1,171

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	活動指標	指標名	市内の#7119件数
	指標の考え方(式)	羽島市内から#7119を利用した相談件数		
指標②	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	件	-	471	492
指標②	設定指標の種類	活動指標	指標名	市内の#7119から救急車要請に至った件数
	指標の考え方(式)	#7119から119番通報に誘導された件数		
指標②	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	件	6	15	16
(4) データ・根拠				

データ・根拠 (成果指標等以外)	<p>・救急に関する世論調査(平成29年9月)内閣府政府広報室 #7119をどのように進めるべきだと思いますか。</p> <p>積極的に進めるべき 76.5%</p> <p>慎重に進めるべき 15.3%</p>
---------------------	---

(5) 事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	音声による119番通報が困難な聴覚・言語機能障がい者が円滑に緊急通報を行う必要がある。市民ニーズは増大しておりシステムを維持・管理する必要がある。今後、訪日外国人数は、更に増加することが予想されており、外国人からの119番通報対応は急務となっている。市民ニーズは増大し、事業を継続する必要がある。市民が急な病気やケガをした時に、救急車を呼んだほうがいいのか、今すぐに病院に行ったほうがいいのかなど迷った際に相談窓口として、専門家からアドバイスを受けることができる。救急車の適正利用も期待されるため必要である。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	平成30年3月30日閣議決定で、平成32年度までに全ての消防本部で導入することが目標と掲げられており、行政が事業主体となることが適当である。 外国人に対応するための積極的な取組を促す観点から、緊急性に関わらず事業実施が必要である。 救急車の適正利用が期待され、限られた救急資源の適時、適切な利用が可能となり、広く市民に効果が及ぶ。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	令和2年10月1日から、メール119からNET119へ移行しており、事業手法を見直す余地はない。 消防は、外国人からの119番通報にも円滑に対応しなくてはならないため、その体制を整備、確率していくことが求められている。新型コロナも落ち着き、訪日外国人数は更に増加することが予想されており、発展的な期待ができる。 救急車の適正利用が期待され、限られた救急資源の適時、適切な利用が可能となり、経常的に実施していく必要がある。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	令和2年10月1日に運用しており、現在よりも低コストのシステムは確認できていないため削減する余地はない。 外国人対応の救急出動現場での活動に対し、円滑に対応しているため事業手法を見直す余地はない。 岐阜県で全県導入されており、全国的にも導入が推進されているため、見直す余地はない。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	B
改善方策 (効果を高める工夫)		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	消防署	会計区分	一般会計								
事業番号	90060	予算科目	8款	1項	1目						
予算事業名	消防活動経費										
新規・継続区分	継続		事業期間	昭和39年度	～期間設定なし						
事業手法	直営		事務・事業区分	自治事務(任意的)							
根拠法令等	法律	消防組織法、道路運搬車両法									
	条例・規則										
	要綱・計画										
第七次総合計画の位置付け	基本目標	IV ともに助け合う 安全・安心なまち <市民生活>									
	分野	(2)消防									
	施策	1 消防力の確保									
	計画上の事業										
事業の対象	消防活動全般										
事業の目的	災害発生時における万全な出動態勢の確保。										
事業概要	消防活動において使用する消耗品及び資機材点検手数料並びに消防訓練場整備に係る費用。また、屈折はしご付消防自動車負担金を支払う。										

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	15,435	9,913	10,903
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・消防活動用資機材の購入(ホースバック等) ・救助活動用資機材の購入(レスキューブレード等) ・墜落制止用器具の購入(ショックアブソーバー等) ・潜水業務用資機材の購入(ウェットスーツ等) ・ドローン購入費用及び保険料 ・屈折はしご付消防自動車負担金 	<ul style="list-style-type: none"> ・消防活動用資機材の購入(訓練用人形等) ・救助活動用資機材等の購入(救助ロープ) ・潜水業務用資機材の購入(ウェットスーツ等) ・油圧救助器具オーバーホール ・ドローン保険料 ・屈折はしご付消防自動車負担金 	<ul style="list-style-type: none"> ・消防活動用資機材の購入(訓練用人形等) ・救助活動用資機材等の購入(救助ロープ) ・潜水業務用資機材の購入(ウェットスーツ等) ・ドローン保険料 ・屈折はしご付消防自動車負担金
財源(インプット)	国庫支出金 県支出金 地方債 その他の 一般会計繰入金 一般財源	0 0 0 0 0 15,435	0 0 0 0 0 9,913 10,903

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	活動指標	指標名	火災件数
	指標の考え方(式)	市内で発生した火災(建物・車両・その他)の件数		
指標②	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	件	19	25	25
指標③	設定指標の種類	活動指標	指標名	救助件数
	指標の考え方(式)	市内で発生した救助の件数		
指標④	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	件	31	33	35

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	・市民の生命、身体及び財産を守るために必要な経費であり、資機材の経年劣化及び定期的な点検を含めた長期計画を設定している。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	・消防活動に使用する資機材の定期更新及び点検することで、活動時に安全かつ、円滑に活動することができ、広く市民に効果が及ぶと考える。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	・資機材の更新、購入及び点検が必要であるため、消防のみでの自走化は困難であるが、資機材の維持管理を適切に行い資機材等の劣化速度の低下にて対応。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	・消防活動に使用する資機材であるため、更新、購入及び点検は必要である。定期的に資機材等の劣化状況を確認し、更新計画の見直しを隨時行い対応。
今後の方針性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	B
改善方策 (効果を高める工夫)	・資機材の維持管理の徹底。 ・定期的に資機材等の劣化状況を確認し、更新計画の見直しを隨時行う。	

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課等	消防署	会計区分	一般会計								
事業番号	90170	予算科目	8款	1項	3目						
予算事業名	消防備品整備事業										
新規・継続区分	継続		事業期間	昭和39年度	～期間設定なし						
事業手法	直営		事務・事業区分	自治事務(任意的)							
根拠法令等	法律	消防組織法・高圧ガス保安法									
	条例・規則										
	要綱・計画										
第七次総合計画の位置付け	基本目標	IV ともに助け合う 安全・安心なまち <市民生活>									
	分野	(2)消防									
	施策	1 消防力の確保									
	計画上の事業										
事業の対象	消防活動を行う隊員および要救助者										
事業の目的	消防活動に使用する資機材を更新又は購入し、安全、確実、迅速及び効率的な活動を開拓することにより、災害による被害の軽減を図る。										
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 消防活動に使用する資機材の耐用年数はおおむね10年である。概ね15年を経過した資機材は製造停止等により交換部品がなく修理不能となるため、計画的に資機材の更新や購入が必要となる。 空気呼吸器に使用する空気ボンベは、高圧ガス保安法により使用期限が定められているため、それに則り購入及び廃棄する必要がある。 										

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	1,903	3,760	5,611
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 消防活動用資機材の購入(消防用ホース) 救助活動用資機材の購入(ドライスーツ) 	<ul style="list-style-type: none"> 消防活動用資機材の購入(消防署用ホース・空気呼吸器・空気ボンベ) 救助活動用資機材の購入(ドライスーツ) 	<ul style="list-style-type: none"> 消防活動用資機材の購入(消防用ホース・空気呼吸器・空気ボンベ・ホース洗浄機・ピアシングノズル) 救助活動用資機材の購入(救助用ボート、スマートマシン)
財源(インプット)	国庫支出金 県支出行 地方債 その他の 一般会計繰入金 一般財源	0 0 0 0 0 1,903	0 0 0 0 0 3,760
			0 0 0 0 0 5,611

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指標①	設定指標の種類	活動指標	指標名	火災件数
	指標の考え方(式)	市内で発生した火災(建物・車両・その他)の件数		
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	件	19	25	25
指標②	設定指標の種類	活動指標	指標名	救助件数
	指標の考え方(式)	市内で発生した救助の件数		
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	件	31	33	35

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項目	視点	評価
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	市民の生命・身体及び財産を守るために必要な経費であるため、長期的に更新計画を作成し、購入していく必要がある。
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	消防組織法第7条に「市町村の消防は、条例に従い、市町村長がこれを管理する」とあり、資機材の整備を図り消防活動を円滑に行することで、市民の生命・財産を守ることができ、広く市民に効果が及ぶと考えられる。
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	発展的な展開は期待できないが、市民の生命・身体および財産を守るために、また、隊員の安全を確保するための重要な事業である。
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	他の消防も同様に、資機材の耐用年数から更新計画を作成し、資機材の適切な維持管理を進めていると考えられるため、見直す余地はない。
今後の方向性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止	B
改善方策 (効果を高める工夫)	安全、迅速な消防活動を展開するには、計画的な資機材の整備が必要不可欠である。資機材の性能、費用対効果等を考慮し、計画的な整備を行うことが市民の安心・安全の確保に繋がる。	